

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 信和株式会社

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 則武 栗夫

【本店の所在の場所】 岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番7

【電話番号】 0584 - 66 - 4411 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼経営企画部長 平澤 光良

【最寄りの連絡場所】 岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番7

【電話番号】 0584 - 66 - 4436

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼経営企画部長 平澤 光良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益	(千円)	3,884,363	4,368,625	16,063,586
税引前四半期利益又は 税引前利益	(千円)	453,924	529,488	2,063,770
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(千円)	313,447	361,972	1,452,853
四半期(当期)包括利益	(千円)	313,756	371,660	1,421,932
親会社の所有者に帰属する持分	(千円)	13,900,915	14,896,567	15,130,740
資産合計	(千円)	21,505,758	22,667,428	22,515,684
基本的1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	22.50	26.05	105.36
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	22.40	26.05	105.35
親会社所有者帰属持分比率	(%)	64.6	65.7	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	144,907	617,161	835,909
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	282,134	371,556	817,861
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	864,018	372,260	1,306,834
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(千円)	3,739,207	2,103,076	3,460,569

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響はまだ見られるものの、社会活動制限の緩和もあり、景況感を持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰、中国の新型コロナウイルス感染症蔓延と厳格なロックダウンの実施によるサプライチェーンの混乱、為替をはじめとした金融資本市場の変動など、経済の下振れリスクはいまだ山積しており、予断を許さない状況が継続しております。

当社製品の主な供給先である建設業界におきましては、国土交通省「建設総合統計」によると、2022年4月から5月の建設投資総額は7.5兆円(前年同期比0.3%減)と足踏み感はあるものの、民間を中心とした需要が見られました。仮設資材部門においては、上記環境を背景に、主力製品であるくさび緊結式足場及び次世代足場を中心とした需要が見られました。また物流機器部門においては、経済および企業活動の回復基調に伴い、各種輸送用機器の需要が高まりました。

利益面におきましては、当社製品の主要な原材料である鋼材価格が上昇している中、収益性維持のため販売価格の見直しを行っております。またコストの抑制に取り組みつつ、従業員のモチベーション向上を図るため待遇の改善を行いました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益率は12.5%(前年同期比0.4ポイント改善)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は4,368百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は546百万円(前年同期比15.7%増)、税引前四半期利益は529百万円(前年同期比16.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は361百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、以下では各部門の売上収益について記述しております。

#### 仮設資材部門

仮設資材部門においては、建設工事案件の底堅さを背景に、主力製品であるくさび緊結式足場及び次世代足場の需要が堅調に推移しました。特に工事現場の安全性向上を目的とした安全措置資材への関心は依然として高く、作業性に優れる当社製品への引き合い及び販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における仮設資材部門の売上収益は3,098百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

#### 物流機器部門

物流機器部門においては、ポストコロナを見据え、各種産業における生産活動の活発化、物流量の増大が見られました。これらを背景に、従来からのリピート案件の安定的な受注に加え、新たに獲得した電気機器向け資材搬送用パレット案件が売上収益の増加に大きく貢献いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における物流機器部門の売上収益は1,270百万円(前年同期比50.0%増)となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
仮設資材	くさび緊結式足場	1,794,255	1,886,807
	次世代足場	519,618	491,038
	その他の仮設資材	723,400	720,390
	(小計)	3,037,273	3,098,236
物流機器	パレット	847,089	1,270,388
	(小計)	847,089	1,270,388
合計		3,884,363	4,368,625

(注) その他の仮設資材及びパレットには、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前第1四半期連結累計期間は86,413千円、当第1四半期連結累計期間は127,880千円が含まれております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は9,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加しました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が877百万円増加、棚卸資産が531百万円増加した一方、現金及び現金同等物が1,357百万円減少したためであります。また、非流動資産は13,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加しました。この主な要因は、有形固定資産が60百万円増加したためであります。この結果、資産合計は22,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加しました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は3,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円増加しました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が242百万円増加、借入金が262百万円増加したためであります。また、非流動負債は3,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。この結果、負債合計は7,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円増加しました。

### (資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は14,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円減少しました。この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上361百万円、配当の実施597百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,357百万円減少し2,103百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は617百万円(前年同四半期は144百万円の収入)となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益529百万円、減価償却費及び償却費151百万円、営業債務及びその他の債務の増加460百万円であり、主な支出要因は、法人所得税の支払額416百万円、営業債権及びその他の債権の増加856百万円、棚卸資産の増加531百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は371百万円となり、前年同四半期と比べ89百万円増加しました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出353百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は372百万円となり、前年同四半期と比べ491百万円減少しました。主な収入要因は短期借入金の借入による収入247百万円、主な支出要因は、配当金の支出580百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,153,600
計	55,153,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,103,000	14,103,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	完全議決権であり、権利 内容に何ら限定のない当 社における標準となる株 式であり、単元株式は 100株であります。
計	14,103,000	14,103,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準 備金増減額 (千円)	資本準 備金残高 (千円)
2022年6月30日		14,103,000		153,576		53,576

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 207,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,884,000	138,840	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,800		
発行済株式総数	14,103,000		
総株主の議決権		138,840	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 信和株式会社	岐阜県海津市平田町仏師 川字村中30番7	207,200		207,200	1.47
計		207,200		207,200	1.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,460,569	2,103,076
営業債権及びその他の債権		2,759,028	3,636,979
棚卸資産		2,467,765	2,999,304
その他の流動資産		393,795	440,262
流動資産合計		9,081,159	9,179,622
非流動資産			
有形固定資産	7	2,450,806	2,510,827
使用権資産		324,090	309,760
のれん	8	9,221,769	9,221,769
無形資産	8	1,371,800	1,375,197
その他の金融資産	11	55,942	57,979
その他の非流動資産		10,115	12,271
非流動資産合計		13,434,524	13,487,806
資産合計		22,515,684	22,667,428

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,192,304	1,434,420
借入金	9,11	1,622,952	1,885,594
未払法人所得税		416,686	173,000
その他の金融負債		125,254	123,061
その他の流動負債		195,211	333,885
流動負債合計		<u>3,552,409</u>	<u>3,949,962</u>
非流動負債			
借入金	9,11	3,234,979	3,237,025
引当金		45,520	45,531
その他の金融負債		237,062	216,710
繰延税金負債		283,230	281,574
その他の非流動負債		3,900	3,900
非流動負債合計		<u>3,804,693</u>	<u>3,784,742</u>
負債合計		<u>7,357,103</u>	<u>7,734,704</u>
資本			
資本金		153,576	153,576
資本剰余金		6,919,802	6,919,802
利益剰余金		8,211,397	7,975,851
自己株式		163,101	163,101
その他の資本の構成要素		9,065	10,437
親会社の所有者に帰属する 持分合計		<u>15,130,740</u>	<u>14,896,567</u>
非支配持分		<u>27,840</u>	<u>36,155</u>
資本合計		<u>15,158,581</u>	<u>14,932,723</u>
負債及び資本合計		<u>22,515,684</u>	<u>22,667,428</u>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	5,6	3,884,363	4,368,625
売上原価		2,937,165	3,316,142
売上総利益		947,198	1,052,483
販売費及び一般管理費		478,341	508,942
その他の収益		3,482	3,239
その他の費用		392	516
営業利益		471,947	546,263
金融収益		191	70
金融費用		18,215	16,845
税引前四半期利益		453,924	529,488
法人所得税費用		142,144	161,155
四半期利益		311,779	368,332
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		313,447	361,972
非支配持分		1,667	6,360
四半期利益		311,779	368,332
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	22.50	26.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	22.40	26.05

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	311,779	368,332
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	-	663
純損益に振り替えられることのない項目 合計	-	663
純損益に振り替えられる可能性がある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額	1,976	3,990
純損益に振り替えられる可能性がある項目 合計	1,976	3,990
税引後その他の包括利益	1,976	3,327
四半期包括利益合計	313,756	371,660
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	314,455	363,344
非支配持分	699	8,315
四半期包括利益合計	313,756	371,660

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	その他の資本の構成要素									(単位：千円)
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の外貨換算差額	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	
2021年4月1日残高		153,576	6,969,569	7,252,148	-	4,010	4,010	14,379,305	63,816	14,443,121
四半期利益		-	-	313,447	-	-	-	313,447	1,667	311,779
その他の包括利益		-	-	-	-	1,007	1,007	1,007	968	1,976
四半期包括利益合計		-	-	313,447	-	1,007	1,007	314,455	699	313,756
自己株式の取得		-	-	-	299,239	-	-	299,239	-	299,239
配当金	10	-	-	493,605	-	-	-	493,605	-	493,605
所有者との取引額等合計		-	-	493,605	299,239	-	-	792,844	-	792,844
2021年6月30日残高		153,576	6,969,569	7,071,990	299,239	5,018	5,018	13,900,915	63,117	13,964,033

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	その他の資本の構成要素									(単位：千円)	
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		非支配持分
2022年4月1日残高		153,576	6,919,802	8,211,397	163,101	138	9,203	9,065	15,130,740	27,840	15,158,581
四半期利益		-	-	361,972	-	-	-	-	361,972	6,360	368,332
その他の包括利益		-	-	-	-	663	2,035	1,371	1,371	1,955	3,327
四半期包括利益合計		-	-	361,972	-	663	2,035	1,371	363,344	8,315	371,660
配当金	10	-	-	597,517	-	-	-	-	597,517	-	597,517
所有者との取引額等合計		-	-	597,517	-	-	-	-	597,517	-	597,517
2022年6月30日残高		153,576	6,919,802	7,975,851	163,101	801	11,239	10,437	14,896,567	36,155	14,932,723

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	453,924	529,488
減価償却費及び償却費	146,357	151,801
金融収益及び金融費用	18,023	16,775
固定資産処分損	0	0
株式報酬費用	-	775
棚卸資産の増減	69,792	531,193
営業債権及びその他の債権の増減	73,729	856,962
営業債務及びその他の債務の増減	253,370	460,106
その他の増減	27,008	39,935
小計	755,163	189,273
利息及び配当金の受取額	191	70
利息の支払額	11,035	11,165
法人所得税の支払額	599,412	416,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,907	617,161
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	282,208	353,283
無形資産の取得による支出	200	15,300
金融資産の取得による支出	-	2,969
その他	273	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,134	371,556
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の借入による収入	-	247,596
短期借入金の返済による支出	57,295	2,296
ファイナンス費用の支出	3,059	2,599
配当金の支出	479,524	580,874
自己株式の取得による支出	299,239	-
リース負債の返済による支出	24,898	34,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	864,018	372,260
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,254	3,485
現金及び現金同等物の増減額	998,990	1,357,493
現金及び現金同等物の期首残高	4,738,197	3,460,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,739,207	2,103,076

## (5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

信和株式会社(以下「当社」)は日本で設立され、同国に本社を置いており、登記されている本社の所在地は岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番7です。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」)から構成されます。当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている資産・負債を除き、取得原価を基礎として測定しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

#### (4) 表示方法の変更

(要約四半期連結損益計算書関係)

当社グループは当連結会計年度より、従来、「売上原価」として計上していた費用の一部を「販売費及び一般管理費」として計上しております。この変更は、中期経営計画に掲げたレンタル事業の強化を目的とし、機材センターの移転、及び拡張の検討を契機として機材センターにおける費用の再検討を行い、事業活動の内容に照らしより明瞭な表示とするために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の要約四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「売上原価」として表示していた10,628千円は、「販売費及び一般管理費」として組替えております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 見積り及び判断の利用

この要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表について行ったものと同じであります。

## 5. セグメント情報

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、報告セグメントは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業単一セグメントとなっています。

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
仮設資材	くさび緊結式足場	1,794,255	1,886,807
	次世代足場	519,618	491,038
	その他の仮設資材	723,400	720,390
	(小計)	3,037,273	3,098,236
物流機器	パレット	847,089	1,270,388
	(小計)	847,089	1,270,388
合計		3,884,363	4,368,625

(注) その他の仮設資材及びパレットには、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前第1四半期連結累計期間は86,413千円、当第1四半期連結累計期間は127,880千円が含まれております。

## 6. 収益

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、製品の販売においては、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

収益とセグメント売上収益との関連は、「5. セグメント情報」に記載の製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益と同一であります。

## 7. 有形固定資産及びコミットメント

有形固定資産の取得及び除売却の金額は、前第1四半期連結累計期間においてそれぞれ、318,407千円、0千円、当第1四半期連結累計期間においてそれぞれ、185,532千円、0千円であります。

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、当第1四半期連結会計期間末において、5,742千円であり、なお、前連結会計年度末における、有形固定資産の取得に関するコミットメントはありません。

## 8. 企業結合により取得した資産及び耐用年数を確定できない商標権

当社グループののれん及び耐用年数を確定できない商標権について、每期または減損の兆候がある場合にその都度、減損テストを行っております。

当第1四半期連結累計期間において、のれん及び耐用年数を確定できない商標権の取得、処分及び減損の兆候はありません。



9. 借入金

前連結会計年度末における長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)のうち3,732,424千円、当第1四半期連結会計期間末における長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)3,734,978千円については、以下のとおり財務制限条項が付されております。これに抵触した場合に、借入先の要求に基づき、該当する借入金の返済を求められることがあります。

(1) 利益維持

各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日において、連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(2) 純資産維持

各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2018年3月決算期末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%以上に維持すること。

10. 配当

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	493,605	35.00	2021年3月31日	2021年6月10日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	597,517	43.00	2022年3月31日	2022年6月9日

## 11. 金融商品の公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

以下の表では、金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値、並びにそれらの公正価値ヒエラルキーのレベルを示しております。公正価値で測定されていない金融資産または金融負債の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目の公正価値に関する情報は、この表には含まれておりません。

前連結会計年度  
(2022年3月31日)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		(単位：千円)			
<b>金融資産</b>					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
株式(注)1	5,740	5,740	-	-	5,740
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
ゴルフ会員権等(注)2	16,520	-	16,520	-	16,520
合計	22,260	5,740	16,520	-	22,260
<b>金融負債</b>					
償却原価で測定する金融負債					
長期借入金(1年内返済予定含む)(注)3	3,732,424	-	3,732,424	-	3,732,424
合計	3,732,424	-	3,732,424	-	3,732,424

- (注) 1. 上場株式は、取引所の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。
2. ゴルフ会員権等は、活発でない市場における同一資産の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。
3. 変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。
4. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、並びに短期借入金については、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。
5. レベル間の振替が行われた金融商品はありませぬ。

当第1四半期連結会計期間  
 (2022年6月30日)

(単位：千円)

帳簿価額	公正価値				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
<b>金融資産</b>					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
株式(注)1	7,762	7,762	-	-	7,762
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
ゴルフ会員権等(注)2	16,520	-	16,520	-	16,520
合計	24,282	7,762	16,520	-	24,282
<b>金融負債</b>					
償却原価で測定する金融負債					
長期借入金(1年内返済予定含む)(注)3	3,734,978	-	3,734,978	-	3,734,978
合計	3,734,978	-	3,734,978	-	3,734,978

- (注) 1. 上場株式は、取引所の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。
2. ゴルフ会員権等は、活発でない市場における同一資産の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。
3. 変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。
4. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、並びに短期借入金については、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。
5. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

12. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	313,447	361,972
希薄化後四半期利益(千円)	313,447	361,972
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,929,992	13,895,766
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いられた普通株式の加重平均株式数(株)	13,992,174	13,897,443
基本的1株当たり四半期利益(円)	22.50	26.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	22.40	26.05

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

14. 承認日

2022年8月10日に本要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

## 2 【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	597,517千円
1株当たりの金額	43円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

信和株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 時々輪 彰 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 宣 考

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信和株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、信和株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。